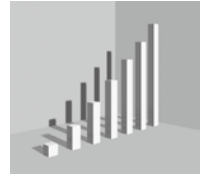


最近の統計調査より



調査・解析部

10月11日～11月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

◇平成27年就労条件総合調査

10月15日 (厚生労働省)

- ・平成26年(又は平成25会計年度)1年間の年次有給休暇の付与日数は18.4日、そのうち労働者が取得した日数は8.8日で、取得率は47.6%となった。
- ・年次有給休暇を時間単位で取得できる制度がある企業割合は16.2%となった。

◇平成26年度コース別雇用管理制度的実施・指導状況(確報版)

10月20日(厚生労働省)

- ・総合職採用者に占める女性割合は22.2%、一般職採用者に占める女性割合は82.1%となっている。
- ・総合職の応募者に占める採用者割合は女性2.3%(採用倍率:44倍)、男性3.3%(同30倍)となっている。
- ・総合職新規採用者の10年後の離職者割合注は女性58.6%、男性37.1%となっている。

注 平成17年4月の総合職新規採用者について、10年後、平成26年4月時点での役職等の状況が「離職」の者の割合。

◇平成27年高齢者の雇用状況集計結果

10月21日(厚生労働省)

- ・従業員31人以上の企業のうち、高齢者雇用確保措置を「実施済み」の企業の割合は99.2%(対前年差1.1ポイント上昇)となっている。
- ・希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合は72.5%(同1.5ポイント上昇)、70歳以上まで働ける企業の割合は20.1%(同1.1ポイント上昇)となっている。
- ・過去1年間の60歳定年企業における定年到達者のうち、継続雇用された人は82.1%、継続雇用を希望しない定年退職者は17.7%、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった人は0.2%となっている。

◇新規学卒者の離職状況(平成24年3月卒業者の状況)

10月30日(厚生労働省)

- ・平成24年3月に卒業した新規学卒者の卒業後3年以内離職率は、大学32.3%(前年比0.1ポイント低下)、短大等41.5%(同0.3ポイント上昇)、高校40.0%(同0.4ポイント上昇)、中学65.3%(同0.5ポイント上昇)となった。

◇平成26年就業形態の多様化に関する総合実態調査

11月4日(厚生労働省)

(事業所調査)

- ・3年前と比べて正社員以外の労働者比率が「上昇した」事業所は14.1%、「低下した」事業所は14.2%。正社員以外の労働者比率が上昇した事業所について、比率が上昇した就業形態(複数回答)をみると、「パートタイム労働者」59.3%、「嘱託社員(再雇用者)」21.6%などとなっている。

(個人調査)

- ・出向社員を除く正社員以外の労働者が現在の就業形態を選んだ理由(複数回答3つまで)は、「自分の都合のよい時間に働けるから」が37.9%と最も高く、次いで「家計の補助、学費等を得たいから」30.6%、「家庭の事情(家事・育児・介護等)と両立しやすいから」25.4%などとなっている。

◇第20回医療経済実態調査(医療機関等調査)―平成27年実施―

11月4日(厚生労働省)

- ・平成26年度の平均給料年(度)額は一般病院(医療法人)の病院長が29,304,083円(対前年度0.1%増)、医師が15,444,200円(同2.1%減)、一般診療所の院長が29,135,115円(同0.5%減)などとなった。

◇大学生等に対するアルバイトに関する意識等調査

11月9日(厚生労働省)

- ・対象者1,000人^注が経験したアルバイトの業種等(3つまでの複数回答)は、コンビニエンスストア(15.5%)、学習塾(個別指導)(14.5%)、スーパーマーケット(11.4%)、居酒屋(11.3%)の順であった。
- ・学生1,000人が経験したアルバイト延べ1,961件のうち58.7%が、労働条件通知書等を交付されていないと回答した。
- ・学生1,000人が経験したアルバイト延べ1,961件のうち48.2%(人ベースでは60.5%)が労働条件等で何らかのトラブルがあったと回答した。

注 週1日以上、3カ月以上にわたってアルバイトを行った経験を有する大学生等。

◇労働力調査詳細集計―7～9月期平均―

11月10日(総務省)

- ・平成27年7～9月期平均の雇用者(役員を除く)5,301万人のうち、正規の職員・従業員は3,329万人で、対前年同期24万人増、非正規の職員・従業員は1,971万人で、19万人増となった。
- ・非正規の職員・従業員が現職の雇用形態についての主な理由は、男性では「正規の職員・従業員の仕事がないから」27.2%(158万人、対前年同期9万人増)、「自分の都合のよい時間に働きたいから」22.9%(133万人、同6万人減)などとなっている。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」27.9%(354万人、同28万人増)、「家計の補助・学費等を得たいから」25.2%(320万人、同14万人増)などとなっている。
- ・完全失業者(224万人、対前年同期14万人減)のうち、失業期間が「1年以上」の者は78万人で、対前年同期7万人減となった。

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	前年比	前年比
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2010年	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.4	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.9	-3.4	2,435,686	-6.1
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1,062	265	54.7	-5.5	2,292,475	-5.9
14	11,082	6,587	6,351	5,595	1,111	236	-	-	2,092,574	-8.7
14年8月	11,079	6,595	6,363	5,600	1,029	230	51.0	-12.9	2,042,768	-8.7
9	11,084	6,635	6,402	5,636	1,050	235	50.7	-8.8	2,062,721	-7.4
10	11,085	6,623	6,390	5,629	1,037	232	49.0	-10.4	2,067,430	-7.0
11	11,085	6,590	6,371	5,637	1,307	228	44.6	-11.2	1,956,892	-7.4
12	11,080	6,567	6,357	5,645	1,382	228	44.4	-8.2	1,829,069	-6.9
15年1月	11,077	6,540	6,309	5,611	1,112	235	43.4	-9.5	1,886,534	-6.9
2	11,074	6,548	6,322	5,595	1,057	230	41.6	-7.5	1,956,321	-4.8
3	11,074	6,547	6,319	5,580	1,028	221	41.5	-5.3	2,070,500	-3.9
4	11,073	6,576	6,342	5,578	1,313	219	40.5	-6.5	2,184,420	-5.0
5	11,076	6,624	6,400	5,624	1,058	218	43.1	-12.6	2,119,184	-7.1
6	11,081	6,648	6,425	5,665	1,040	222	46.8	-5.8	2,083,737	-5.8
7	11,076	6,603	6,381	5,632	1,034	220	47.8	-8.2	2,002,174	-5.8
8	11,075	6,603	6,379	5,639	1,044	224	48.0	-5.9	1,943,130	-4.9
9	11,080	6,665	6,439	5,687	1,064	228	47.1	-7.1	1,924,584	-6.7
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。
 注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 人数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		パートタイム 労働者	
		前年比	前年比				製造業	一般労働者		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2010年	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.5	-0.4	0.9	2.8
14年8月	-9.2	2,223,039	5.5	-0.6	1.10	1.65	1.7	-0.5	1.3	2.4
9	-1.8	2,303,670	5.1	6.3	1.10	1.68	1.7	-0.4	1.1	2.9
10	-6.7	2,363,217	3.6	1.1	1.10	1.69	1.6	-0.2	1.0	2.8
11	-10.9	2,300,020	2.0	-4.4	1.12	1.69	1.6	-0.2	1.1	2.8
12	-4.7	2,208,920	2.8	5.6	1.14	1.77	1.7	-0.1	1.2	2.8
15年1月	-6.7	2,281,174	3.0	3.0	1.14	1.77	2.0	-0.1	1.1	3.9
2	1.0	2,396,097	3.9	1.7	1.15	1.63	2.1	0.0	0.8	4.9
3	-1.7	2,478,828	4.2	4.7	1.15	1.72	1.9	-0.1	0.6	4.6
4	-7.8	2,359,790	2.7	0.1	1.17	1.77	2.0	0.2	1.3	3.8
5	-10.8	2,258,530	1.1	-4.0	1.19	1.78	2.0	0.3	1.4	3.5
6	-0.4	2,296,733	2.8	6.8	1.19	1.78	2.1	0.4	1.1	4.4
7	-5.9	2,334,354	3.6	4.3	1.21	1.83	2.0	0.6	0.9	4.7
8	-4.0	2,353,699	5.9	4.9	1.23	1.85	r 2.0	r 0.8	r 0.9	r 4.7
9	-11.7	2,402,077	4.3	0.9	1.24	1.86	p 2.0	p 0.6	p 1.5	p 3.3
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) p は速報値、r は改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2010年	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	11.2	100.0	-10.9	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.9	-0.3	-0.2	0.5	0.9	0.7	1.8	97.5	-0.1	103.5	-1.1	
13	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	98.7	1.2	102.4	-1.1	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	100.7	2.1	101.7	-0.7	
14年8月	0.6	0.9	-0.1	-1.7	-1.4	1.3	2.0	96.0	-1.1	95.5	4.0	
9	0.4	0.7	0.2	0.4	0.9	3.3	2.0	105.1	1.6	79.5	-1.6	
10	-0.1	0.4	-0.1	0.4	1.2	2.0	1.9	100.8	-1.4	80.8	-0.4	
11	-0.2	0.3	-0.3	-2.8	-2.7	0.4	1.2	95.0	-1.4	89.4	2.7	
12	0.9	1.4	-0.1	-1.2	-0.7	0.3	1.2	101.2	1.6	185.7	0.0	
15年1月	0.6	0.9	0.3	0.0	0.4	1.3	2.7	104.5	-2.7	88.0	2.6	
2	0.1	0.6	0.0	-0.2	0.5	-0.7	0.0	96.4	-2.3	84.5	2.3	
3	0.0	0.6	0.0	1.5	2.3	-2.4	-1.8	109.0	-3.3	77.5	1.7	
4	0.7	0.9	0.4	1.2	1.5	-2.4	0.0	92.6	-2.6	88.2	0.2	
5	0.7	1.1	0.0	-2.7	-2.9	-1.7	-1.3	97.4	-2.1	91.8	4.7	
6	-2.5	-2.2	0.3	-0.1	0.4	-0.8	1.9	99.6	1.6	128.0	-4.2	
7	0.9	1.3	0.4	-0.3	0.4	-0.7	0.0	99.6	-1.1	136.2	1.9	
8	r 0.4	r 0.7	r 0.3	r 0.3	r 0.7	r -0.8	r 2.0	r 93.5	r -2.6	r 96.4	r 0.9	
9	p 0.6	p 0.8	p 0.4	p -0.9	p -0.6	p -1.8	p 1.2	p 102.8	p -2.2	p 81.4	p 2.3	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 ⁴⁾					失業率(季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 ⁵⁾	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2010年	6,257	13,906	3,874	2,913	2,573	5.1	9.6	7.0	7.8	9.3	9.6	
11	5,977	13,987	3,879	2,928	2,576	4.5	8.9	5.8	8.1	9.2	9.7	
12	6,270	14,247	3,913	2,960	2,580	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5	
13	6,311	14,393	3,953	2,995	2,576	4.0	7.4	5.2	7.6	10.3	10.9	
14	6,351	14,631	3,987	3,064	2,580	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
14年8月	6,359	14,645	-	-	-	3.5	6.1	5.0	5.9	10.3	10.1	
9	6,362	14,661	4,012	3,080	2,593	3.6	5.9	5.0	5.9	10.4	10.1	
10	6,354	14,726	-	-	-	3.5	5.7	5.0	5.8	10.5	10.0	
11	6,350	14,733	-	-	-	3.5	5.8	4.9	5.6	10.5	10.0	
12	6,376	14,744	4,017	3,088	2,575	3.4	5.6	4.8	5.5	10.5	9.9	
15年1月	6,374	14,820	-	-	-	3.6	5.7	4.8	5.5	10.4	9.8	
2	6,376	14,830	-	-	-	3.5	5.5	4.8	5.5	10.4	9.7	
3	6,366	14,833	3,992	3,094	2,558	3.4	5.5	4.8	5.5	10.3	9.7	
4	6,338	14,852	-	-	-	3.3	5.4	4.7	5.6	10.3	9.6	
5	6,357	14,880	-	-	-	3.3	5.5	4.7	5.6	10.4	9.6	
6	6,391	14,874	3,994	3,087	2,585	3.4	5.3	4.6	5.5	10.5	9.5	
7	6,378	14,884	-	-	-	3.3	5.3	4.6	5.3	10.6	9.4	
8	6,375	14,904	-	-	-	3.4	5.1	4.5	-	10.8	9.4	
9	6,399	14,880	-	-	-	3.4	5.1	4.5	-	10.7	9.3	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注4)ドイツ、イギリス、フランス:四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5)EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。